

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	安心して居住できる市営住宅の維持 (5-1-1)		
担当課	管理課	責任者	課長 榎林 一満

(1) 施策の目的

子どもを育てやすく、ゆっくり過ごせる、住宅・住環境で、市民が定住することを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

本市は、11箇所の市営住宅を保有し、管理しています。このうち、特に御前崎地区の大山住宅、広沢住宅、薄原住宅などの老朽化が進んでいます。また、住宅への入居希望が、浜岡地区に集中しており、需給バランスが均衡していません。市営住宅地での住民同士のコミュニケーションが希薄となる傾向があり、そのことが工作物の破損放置や団地内の草取りの未実施など日常的な管理状況の悪化につながっています。また、リーマンショックを契機とした景気悪化に伴い、市営住宅使用料の滞納が増加しています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

御前崎地区の住宅の老朽化(築40~30年)が著しく進み、反面、現代の住宅内装備設備等が飛躍的な進歩、向上している中で、市営住宅そのものが入居希望者へのニーズに対応できなくなっている。また、住宅によっては、近くに買物ができる商店が無い、子どもが通う学校等が遠いなど、立地条件の悪さが入居率の悪さに影響している。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

御前崎地区の老朽化が進んだ住宅については順次改修、修繕工事を進める予定であるが、各住宅によるそれぞれの間取りにより内部設備(パーティション)などの改善への制限があるとともに財源にも限度が生ずる。また、市営住宅に対する需要が減少している状況では、積極的な投資は難しい。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	住宅長寿命化計画に基づき計画どおり事業が実施できているが、建物の老朽化が進み多額な修繕工事が必要となっている施設も少なくない。しかし、入居率が悪化していることから、費用対効果を考慮する必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	耐震基準不適合住宅数	目標値	1団地	1団地	1団地	0団地	0団地
指標の説明	市営住宅の耐震化の成果	実績値	0団地	0団地	0団地	1団地	
指標名	入居率	目標値	87%	88%	89%	90%	90%
指標の説明	入居率の改善の結果	実績値	85%	86%	87%	84%	
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成26年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	耐震診断の結果、すべての住宅において基準を満たしているとの判定を受けている。入居率は設備などの老朽化により入居希望者が敬遠しがちになっている。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	耐震不適合住宅については、用途廃止に伴い目標達成。入居率の改善については、老朽化した住宅の改修工事を順次行い、広報活動も併せて実施を行っていくが、現存の住宅に対する需要そのものが減少している。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	市営住宅地内コミュニケーションの促進	管理課	B	温度差があるため、粘り強く協力を依頼していく。
2	市営住宅供給量の検討	管理課	B	公募の方法について、公共機関へ掲示、音声告知、HP掲載により実施しているが、効果的な告知方法について引き続き検討を行っていく。ただし、根本的な要因について検討が必要であることから平成28年度の長寿命化計画及び進行中の公共施設マネジメントにおいて方向性を打ち出すための資料・情報の収集を行っていく。 維持管理においては、入居者の生活に支障を来さないよう、適宜対応するとともに、職員による遊具の点検においては、計画を立てて実施していきたい。
3	計画的な維持修繕の実施	管理課	B	長寿命化計画に基づき事業実施できている。ただし、市営住宅を取り巻く環境は年々に変化しており、複合的な要因に伴う入居率の低迷が続いている。平成28年度の長寿命化計画及び進行中の公共施設マネジメントにおいて方向性を打ち出すための資料・情報の収集を行っていく。
4	収納対策の強化	管理課	B	収納については、近年収納率が向上してきているが、現年度内に全て完納されるよう、引き続き電話や訪問等行っていく必要がある。滞納常連者については、滞納整理台帳の作成の検討が必要である。
5				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成26年度で中止 E 平成26年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	市街地の整備と土地の有効活用 (5-1-2)		
担当課	都市建設課	責任者	課長 繁田 昇

(1) 施策の目的

市街地の整備と未利用地の有効活用を行うことで、市民が快適に生活できることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

池新田地区の用途地域内では、都市計画道路の整備が進み、利便性が向上しています。一方で、都市計画道路の交通量が増加したことに伴い、これと交差する生活道路での渋滞や事故が確認されています。また、市街地整備による都市化に伴い、排水能力が不足している地域があり、近年のゲリラ豪雨等により被害を受けています。なお、用途地域内で未利用地が多く存在しています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

東日本大震災以降の沿岸部における地価の下落から、その後も横ばい状態が続いており用地買収を進めて行くには厳しい状況にある。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

価値観の多様化により従来の整備ありきの事業の進め方では、市民の理解を得ることは難しい。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	用途区域内の幹線道路の整備は、住環境の向上だけでなく地震時の避難路としての役割も大きいため、市民の安全確保のため早期の完成を目指す必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	街路整備率	目標値	68.10%	69.20%	70.20%	71.30%	72.30%
指標の説明	市街地整備に取り組んだ結果	実績値	68.10%	68.10%	71.40%	72.30%	
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成26年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	街路整備率は目標をクリアしている。また、用地交渉については、地権者の価値観が多様化し、協力出来る人からの買収ではなく、工区設定をし、計画的に事業を遂行を目指したい。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	街路整備については、順調に用地の取得が出来ている。今後、未利用地の活用方法を提案をしていかなければならない。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	街路及び生活道路の整備	都市建設課	A	地権者の理解もなかなか得られない状況の中で、価値観の多様化が挙げられているが、用地買収方法について、協力できる人のみ先行して買収をしてきたが、買収後事業実施までの時間の経過が長くなるため、今後は工区設定し、計画的に事業を遂行する必要がある。
2	排水路の整備	都市建設課	A	昨年度検討した改修計画のとおり、事業を計画通り行っていく。
3	未利用地の有効活用	都市建設課	B	土地利用事業等件数が昨年度の1.5倍ほどになっている為、日々の相談業務についても、担当者以外の職員も対応できるように研修参加し、技術向上を図ると共に、1件当たりの相談時間の調整をおこなう。
4	良好な景観の保全	都市建設課	A	パトロールの強化及び広報活動の拡大をする他、窓口での対応も誰もが出来るよう、事務研修に参加し。職員の技術向上に取り組む。
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成26年度で中止 E 平成26年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	住宅の耐震化の推進 (5-1-3)		
担当課	都市建設課	責任者	課長 繁田 昇

(1) 施策の目的

地震に強いまちづくりを進めることにより、市民が安心・安全に生活できることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

平成21年8月に発生した地震後も、住宅の耐震化診断や耐震化工事の増加はみられません。本市の公共建築物は耐震化が進められていますが、老朽化が進んでいる施設で、耐震化工事が進んでいない施設もあります。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

東日本大震災以後、防災意識の向上は見られるものの木造住宅の耐震化は進んでいるとは言い難い。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

耐震工事の費用の問題や対象家屋が高齢者のみの世帯というケースが増えていることが耐震改修の進まない大きな要因と思われる。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	守るべきは人命であり、重点化していくことは当然の責務である。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	木造住宅耐震化率	目標値	71.00%	72.10%	78.00%	84.00%	90.00%
指標の説明	地震に対する危機意識の向上の結果	実績値	71.00%	71.50%	72.00%	72.50%	
指標名	I ランク公共建築物数 (対象184件)	目標値	164件	169件	174件	179件	184件
指標の説明	公共建築物の耐震化の結果	実績値	164件	164件	166件	174件	
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成26年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	ダイレクトメール等で耐震改修の呼び掛けを行ったが、思うように数値はのびなかったが、年々件数は上向いている。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	C	平成23度実態調査を行い実数把握ができた。これにより平成27年3月31日現在の未耐震住宅は4,240棟あり、耐震補強工事のほか建て替え等を加えても目標達成は困難と思われる。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	プロジェクト「TOUKAI-O」の推進	都市建設課	B	ダイレクトメールの結果を踏まえ、耐震補強事業の必要性について引き続き広報活動の創意工夫に取り組む。
2	安全で健全な居住環境の確保	都市建設課	B	窓口対応について、課職員全体で対応できるようにマニュアル等の作成が必要。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成26年度で中止 E 平成26年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	定住促進と交通ネットワークの整備 (5-1-4)		
担当課	秘書政策課	責任者	課長 鈴木 雅美

(1) 施策の目的

市内外の若い世代が住みたく魅力的な環境を整備することで、市に定住することを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

本市の公共交通のうちバス路線の市内線は、民間事業者がすでに撤退しており、現在は自主運行となっています。本市には鉄道も高速道路もないため、公共交通ネットワークの確保は市民生活に欠かすことができない存在となっています。また、本市では、豊かな自然環境を活かし、住みやすいまちづくりを進めており、定住促進に向けた支援を行っています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

市内人口は減少を続け、平成25年度1年間で429人が減少した。しかし、世帯数の減は9世帯にとどまり、核家族化が進展している。また、平成25年度は、自主運行バス3路線で利用者数が前年度から2万671人(18.4%)減少した。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

定住促進奨励金については市内居住者の利用が多いため、市外からの転入希望者へのPRができないか、地方創生とからめた活用も検討する。自主運行バスは、利用者の減少が続くが、利用者への負担を考慮すると必要性は大きい。路線や車両サイズなどの研究も必要な時期となっている。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	定住化対策は、転入増加と転出抑制に向けて引き続き定住促進の補助制度をPRするとともに、さらに効果的な施策の研究も行う。 自家用車に頼る交通文化が定着している市民には、環境負荷軽減や運転免許返納高齢者の交通確保なども視野に入れ、自主運行バス利用の促進に努める。 公共交通空白地域には、地域の実情に合った交通システムを研究していく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	市内線公共交通の利用者数	目標値	58,000人	61,000人	64,000人	67,000人	70,000人
指標の説明	公共交通の利便性向上の取り組み結果	実績値	52,756人	46,324人	37,684人	34,952人	
指標名	定住促進奨励金の申請数	目標値	42件	84件	126件	168件	212件
指標の説明	奨励金のPRに組み込んだ結果	実績値	42件	88件	141件	170件	
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成26年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	定住促進奨励金申請件数については目標を達成した。 自主運行バスの利用者数は、目標値を大きく下回っており、昨年に引き続き減少となってしまったためC評価とした。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	C	自主運行バスの市内線については、なお一層の利便性向上、PR等に努めなければ、利用者数の増加は非常に厳しい状況である。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	市内の公共交通網の整備	秘書政策課	B	ホームページ、広報、回覧等による自主運行バス利用促進PRを進める。相良御前崎線、相良浜岡線については、牧之原市と御前崎市、両市で連携しながら運営形態について検討していく。また、地域協働福祉バスの導入事業を進め、公共交通空白地域の縮小に取り組む。
2	定住促進奨励金PR	秘書政策課	B	定住促進奨励金に代わる制度としてスタートした住宅取得補助金及び世代間同居促進住宅補助金についても、対象者への周知等を行う。また、事務手続き(未納がないことの確認等)についても改善できないか検討する。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成26年度で中止 E 平成26年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	道路網の整備 (5-2-1)		
担当課	都市建設課	責任者	課長 繁田 昇

(1) 施策の目的

広域的な交通ネットワーク及び市道の整備により、市民や事業者が安全・円滑・迅速に通行できることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

陸・海・空の広域交通ネットワークは、御前崎港、東名高速相良牧之原インター、静岡空港の間は、ほぼ整備が完了しつつあります。しかし、景気低迷の影響を受け、国道150号の4車線化の進捗率が低下しています。また、県道の整備も遅れが出ています。また、本市でも道路整備計画により道路整備を推進していますが、近年の厳しい財政状況により、整備路線の進捗率は低下しています。このため、市内の道路ネットワークの形成に遅れが出ています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

平成27年度においても社会資本整備総合交付金事業は防災関連事業に重点が置かれた予算配分となっており、一般道路改良事業への配分率は依然として低い。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

予算配分が非常に厳しいため、事業計画の見直し及び他補助事業への申請も必要。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	広域ネットワークの整備促進と、計画に基づいた道路整備及び交通安全施設の整備を行う必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	市道の整備率	目標値	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%
指標の説明	道路整備計画の幹線市道の整備率	実績値	65.0%	69.2%	72.8%	76.3%	
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成26年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	計画された道路整備を行い26年度の目標値を達成できたが、次年度以降の整備に向けて用地取得に難航している路線もあるため、評価はBとした。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	効果的な道路整備を図るため周到な事前調査や地元調整に努める必要がある。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	広域交通ネットワーク整備進捗率向上活動	都市建設課	B	周辺市町と協力をしながら、広域ネットワークの充実に努めます。
2	市道の効果的な整備	都市建設課	B	事業計画、工程を明確にし、計画の段階から工程を検討すること、地元役員との調整等を密に行います。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成26年度で中止 E 平成26年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	道路の適切な維持管理の推進 (5-2-2)		
担当課	都市建設課	責任者	課長 繁田 昇

(1) 施策の目的

道路の補修や修繕等適正な維持管理を行い、安全で快適に通行できることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

市内の道路施設の多くは、老朽化や劣化が進み、維持管理費が年々増加しています。道路の劣化状況等は道路パトロールにより把握していますが、これまでの修繕記録が整備されておらず、また、劣化状況のデータが不足しており、計画的に対応することが困難になっています。これまで集落内の道路や水路の日常的な管理は、利用する人たちによって支えられてきましたが、市民意識の変化により、その管理方法の継続が危惧されています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

道路施設の老朽化が進み、これに伴う維持管理費も膨らみ続けている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

市道延長だけでも約550kmあり、計画的に補修計画を立てるとしても多額の費用が必要となる。このため効率的な維持管理計画の立案を早急にまとめる必要がある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	安全・安心な道路環境の維持は必要不可欠である。老朽化が進む道路施設において維持管理の重要度は年を追うごとに高まっている。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	道路に関する満足度	目標値	50.0%	55.0%	60.0%	65.0%	70.0%
指標の説明	道路整備・維持管理に対する市民の満足度	実績値	65.1%	71.8%	65.8%	66.4%	
指標名	市民との協働による道路管理における実施数	目標値	35件	38件	42件	46件	50件
指標の説明	道路愛護の高まりの結果	実績値	58件	59件	66件	76件	
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成26年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	A	道路に関する市民満足度は、目標値を若干上回る結果となった。道路維持管理(愛護)も市民の協力(協働)により道路清掃や草刈り等で行われたため目標以上であった。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	A	道路維持管理については、市民の利便性・安全性の向上を第一に維持管理を実施し、市民協働による道路管理に力を入れていけば、目標は達成される。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	計画的な維持管理の実施	都市建設課	A	今後は道路施設の補修件数や費用が増加すると予想されるが、補修費用は限られているため、計画的な補修を行う必要がある。また、橋梁だけでなく、標識・街灯・法面・舗装といった道路施設について、H26年度に道路ストック点検を行っており、補修優先順位まで出ている。点検結果を参考にして計画的な補修を行う。
2	市民と協働での維持管理事業の実施	都市建設課	A	今後も啓発活動を行い、協働による道路管理を浸透させたい。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成26年度で中止 E 平成26年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	土砂災害対策の推進 (5-3-1)		
担当課	都市建設課	責任者	課長 繁田 昇

(1) 施策の目的

土砂災害等の自然災害への対策を進めることで、異常気象による集中豪雨等の際にも市民が安心して生活できることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

本市では、土砂災害の危険がある地域等を示したハザードマップを作成しています。タウンミーティングの場で、ハザードマップに関する質問が多いことから、異常気象による集中豪雨や台風、地震等による自然災害に対する市民の防災意識は高まっており、町内会単位で、地域内の自主避難経路の確認、独居高齢者等の把握が行われるなど、共助の取り組みが進んでいます。また、近年頻発に起こるようになった集中豪雨により、土砂災害の発生が多くなっています。全国各地の事例から土砂災害の危険性について、市民の関心は高まっています。しかしながら、災害に対する対応策の取り組みは、遅れています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

異常気象による集中豪雨や台風、地震等による自然災害に対する市民の防災意識は高まっているが、荒廃森林が多く、保水能力も低下しているため大規模な土砂災害発生の危険性は年々高まっていると思われる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

急傾斜地崩壊対策事業を実施するには一定の採択要件や予算の問題があり、短期間で大きな成果を期待することができない。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	人命にかかることであり、重点化して取り組まなくてはならない。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	土砂災害防災訓練の実施数	目標値	4件	6件	12件	18件	23件
指標の説明	市民の防災意識の高まりの結果(延べ数)	実績値	3件	4件	5件	6件	
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成26年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	土砂災害防災訓練の実施について、目標値までは行かなかったが、対象地域の住民の理解及び意識付けが図られた。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	C	土砂災害危険区域の指定に合わせて、複数の町内会にわたる防災訓練区域を設定することで目標に近づける必要がある。また、広報や広報誌に掲載し、より多くの方に土砂災害について、理解して頂く。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	計画的な治山施設整備の推進	都市建設課	B	施設の健全性を保つため、定期的に点検調査をする必要があります。
2	土砂災害警報広報体制の確立	都市建設課	A	土砂災害防災訓練の実施箇所の拡大と、班回覧等を活用した広報活動の実施。
3	土砂災害対策啓蒙活動	都市建設課	A	今後も引き続き対象市民に対し、説明会と啓蒙活動を実施。
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成26年度で中止 E 平成26年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	河川の適切な改修と維持管理の推進 (5-3-2)		
担当課	都市建設課	責任者	課長 繁田 昇

(1) 施策の目的

河川を適正に維持管理することにより、異常気象時においても水害の被害を最小限にとどめることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

異常気象による集中豪雨や台風、地震等による自然災害に対する市民の防災意識は高まっています。特に近年頻繁に発生するようになったゲリラ豪雨に対して、河川等排水施設の整備要望が強くなっています。河川の堤防数などは、町内会等団体が河川愛護活動により、除草や清掃が活発に行われ、美化活動は市民によって支えられています。また、河川の機能維持については行政が適正、計画的に実施しなくてはなりません。しかし、河川数が多く区域も広大であるため、現状ですべての河川が適正に維持管理されているとは言えません。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

津波対策、治水対策への要望は年々高まっている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

長年手入れをされず荒廃した山林が多く、降雨時における保水能力が著しく失われている。このため河川までの流入時間もこれまでに比べて極めて短時間となっており、改修済みの河川にも影響がでている。また流末の海岸樋門の断面積が狭小であるため、上流側だけ改良しても抜本的な解決にはならない。この樋門は県の管轄であるため改修の必要性について理解を求めている。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	河川の津波対策や排水機能の充実が益々求められている。厳しい財政状況ではあるが治水対策を、より一層充実する必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	普通河川の改修率	目標値	27%	31%	34%	37%	40%
指標の説明	河川改修に取り組んだ結果	実績値	28%	33.4%	35.1%	38%	
指標名	市民との協働による維持管理の実施件数	目標値	40件	42件	45件	47件	50件
指標の説明	市民の河川愛護の高まりの結果	実績値	44件	46件	36件	51件	
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成26年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	河川改修については、限られた財源の中で少しずつではあるが施工することができた。河川愛護については件数は減少したが、実施面積、補助金交付額については、25年度を上回っている結果となった。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	厳しい財政状況ではあるが、河川改修は防災上、重要であり、今後とも整備を推進する必要がある。市民の河川愛護活動は愛護精神が根付いているが、次世代継承のため一層啓発を行う必要がある。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	河川愛護活動の支援	都市建設課	A	今後も啓発活動を行い、協働による河川管理を浸透させたい。また、草刈りを行っている箇所ほとんどが2級河川(県管理)であるが、県から市に交付される河川愛護補助金がかく僅かである。件に補助金増額を要望したい。
2	河川の計画的な改修	都市建設課	B	河川改良については、計画的な整備を行いたい。維持管理については、補修・浚渫を適切に行い、河川本来の目的である治水能力を確保する。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成26年度で中止 E 平成26年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	市民の憩いの場となる公園の維持管理（5-4-1）		
担当課	管理課	責任者	課長 樽林 一満

（1）施策の目的

市民が公園を憩いの場として利用できることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

本市は、「マリンパーク御前崎」、「御前崎ケーブパーク」、「白砂公園」、「あらさわふる里公園」や「高松緑の森公園」など、市内に27カ所の公園を保有し、管理しています。既存の公園の遊具には木製のものが多く、老朽化が進んでおり危険であるため、修繕等が必要です。また、公園の施設の器物破損や落書き等が多く、利用者のマナーが低下しています。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

「緑地」・「広場」・「遊具」のバランスのとれた公園を目指す中で、植栽管理や遊具点検も定期的に行っているが、全体的に全てが揃っている訳ではなく、安全性や利用者ニーズを踏まえそれぞれ特色のある公園づくりをする必要がある。

（2）施策を進める上での課題、問題点

施設の老朽化に伴い、維持修繕に要する費用が増加しているとともに、制度の改正により、遊具の再設置の際には配置の検討が必要となるケースがあるため、計画的な施設運営が必要となっている。また、施設の器物破損や落書きなどが多く、利用者のモラル及びマナーの向上が必要とされる。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	遊具の点検や修繕については、予算の制約及び制度改正に伴いそのまま改修することができない箇所が発生し、使用禁止で管理する必要が生じた。また、公園へのゴミの不法投棄や施設への落書きは依然として発生しており、利用者のマナー向上が求められている。緑化推進については、加入団体による増加と活動休止や消滅による減少が同程度で、活動団体数の増加に至っていない。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	公園利用に関する満足度	目標値	60%	60%	60%	70%	80%
指標の説明	公園利用に関する市民の満足度	実績値	68%	71%	65%	61%	
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成26年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	植栽管理や遊具の老朽化・破損等の改修及び撤去の実施により市民満足度調査結果において公園の整備と利用に対する満足度の割合が61%という結果が得られている。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	老朽化が進み、管理費用が増大する遊具等について、撤去だけでは満足度の向上は難しい。遊具等の改修については、費用対効果を踏まえた検討が必要である。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	「維持管理体制の充実」	管理課	B	遊具の点検や修繕については、専門業者の点検に限らず、職員による積極的な確認により、危険箇所を早期に発見し、安全性の向上に努める。修繕及び大規模な改修が必要な遊具等については、公園施設の長寿命化計画を策定し、計画に基づく維持管理を実施していく。利用者のマナー向上については、実効性のある手段も含め、対策を検討していく。光熱費等の経費については、機器の更新も含めて経費節減の検討を継続する。
2	「快適な住環境の緑化推進」	管理課	B	グリーンバンクについて市民へのPRを強化することで、新規団体の掘り起こしを進めるとともに、既存団体の活動に対するフォローアップにより、活動の継続を促していく。
3				
4				
5				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成26年度で中止 E 平成26年度で終了